

# 地方創生臨時交付金における「協力要請推進枠」について(飲食店関係)

【令和3年10月1日現在】  
内閣府地方創生推進室・内閣官房  
新型コロナウイルス感染症対策推進室

感染拡大に対し、国の一定の関与の下に、都道府県が、効果的に、飲食店に対する休業要請・時短要請を行い、協力金の支払いを行う場合に、地方創生臨時交付金を追加配分。  
これにより、地方公共団体による機動的な対応を支援。

- 追加配分の対象となる要請  
新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき都道府県が行う休業要請・営業時間短縮要請であって、特措法担当大臣との協議を経たもの
- 追加配分の対象団体  
要請に伴い、協力金を支出する都道府県（原則として都道府県に配分）
- 追加配分額  
都道府県が行う要請内容（対象店舗数、協力金の単価及び要請期間）に応じて、算定した額を交付

対象店舗数 (A) ※1	×	協力金の額 (B) ※2	×	80% (C) ※3
-----------------	---	-----------------	---	---------------

※1 要請の対象となる飲食店のうち、要請に応じ協力金の支払いを行うこととなる店舗数

※2 **【休業要請・時短要請に応じた飲食店】**（①：中小企業 ②：大企業・希望する中小企業）

○ 緊急事態措置区域（休業要請又は時短要請20時まで（酒類提供禁止））

①売上高の40%（3万～10万円/日）, ②売上高減少額の40%（最大20万円/日）

○ まん延防止等重点措置の措置区域（感染が下降傾向にある場合）

【認証店】（知事の判断により、【2】も選択可）

【1】（時短要請20時まで（酒類提供19時30分まで）） ①売上高の40%（3万～10万円/日）, ②売上高減少額の40%（最大20万円/日）

【2】（時短要請21時まで（酒類提供20時まで）） ①売上高の30%（2.5万～7.5万円/日）, ②売上高減少額の40%（最大20万円/日）

【非認証店】

（時短要請20時まで（酒類提供禁止）） ①売上高の40%（3万～10万円/日）, ②売上高減少額の40%（最大20万円/日）

○ 上記以外の地域

【認証店】（時短要請21時まで） ①売上高の30%（2.5万～7.5万円/日）, ②売上高減少額の40%（最大20万円/日）

【非認証店】（時短要請20時まで） ①売上高の30%（2.5万～7.5万円/日）, ②売上高減少額の40%（最大20万円/日）

（注）売上高減少額方式について、中小企業に対し、売上高に応じ2.5万円～7.5万円/日の協力金を給付する場合、売上高の3割が上限。

※3 国の分担割合

○ 事務費

上記のほか、飲食店に係る規模別協力金の支給額×2%を追加配分。